

特別企画：企業が選ぶ今年（2023年）を表す漢字アンケート

2023年の漢字

「変」がトップ、「耐」「忍」が続く

～ “変化・変革”へ動き、物価高騰などに耐え忍んだ1年に～

いよいよ年の瀬が迫ってきた。年末の風物詩として、一般から広く募集したその年の世相を1字で表す「今年の漢字®」（日本漢字能力検定協会）が、例年12月中旬に京都の清水寺で発表される。そこで帝国データバンクは、企業において2023年はどんな年であったのか、今年1年の事業活動を表す漢字について聞いてみた。

※アンケート期間は2023年11月10日～14日、有効回答企業数は955社（インターネット調査）

1位は変化や変革を表す「変」。2位は「耐」、3位は「忍」で、“忍耐の年”

今年（2023年）1年間の事業活動を表す漢字について、企業へ尋ねたところ、1位は「**変**」となった。選んだ理由として企業からは「生活や働き方改革、人手不足、物価上昇など、世の中が急激に変化している」（建設）、「変革の変。DXなどにより時代の変化のスピードが速い」（不動産）との声があり、変化や変革の年と捉えた。

続いて2位に「**耐**」、3位には「**忍**」が続いた。企業からは「原材料価格などの高騰が継続することに対して耐え忍ぶ年だった」（機械製造）、「コロナは収束したものの、円安や国際情勢、人手不足など先行きが見えないのが率直な思い。なんとか耐え忍んだ1年だった」（専門サービス）と、困難な状況への対応についての声が聞かれた。

4位は「**高**」。「物価、原材料、燃料費、人件費など全てにおいて高騰しており“高”を選んだ」（飲食料品・飼料製造）。5位は戦乱や混乱、乱れを表す「**乱**」。「国際社会、政治、経済、社会などさまざまな面で秩序や規範が乱れた」（鉄鋼・非鉄・鋳業）という声が聞かれた。

2023年は、物価や人件費などの高騰、戦乱や秩序の乱れといった変化に耐え忍び、変革に動いた企業が多かったようだが、“変化・変革の1年”の先に来る2024年が、安定した平和で明るい1年であるよう願う。

企業が選ぶ2023年の漢字 トップ5



企業からのコメント



1位	変	異常気象や物価高騰、ロシア・ウクライナ、中東情勢、政治など正常な状態でないことが多すぎて「 変（へん） 」であった。またそれらに対応していかなければならず、 変化 が必要だった（その他の卸売）
		環境や人材など色々な事が 激変 するなかで、会社の方向性も含め 変化 を求められた1年であった（情報サービス）
2位	耐	コロナ禍明け初年度で多少の期待はあったが、大企業は好業績のところがある一方で、中小零細企業に恩恵はなく 耐え忍ぶ 1年であった（機械・器具卸売）
		経済が不安定ななか、 耐えて 進んで行くしかなかった（電気機械製造）
3位	忍	今年1年は思うように売り上げが伸びず、一方で経費はかかり、どのようにして利益をあげるかを試行錯誤した。とにかく今年 忍耐 強く取り組むしかなかった（紙類・文具・書籍卸売）
		不確定要素が多い昨今、まずは外からの刺激に 耐えて いく 忍耐力 が必要であった（その他の卸売）
4位	高	今年の漢字一文字は「 高騰 」の「高」。物価 高騰 が顕著であった（鉄鋼・非鉄・鋳業）
		戦争によりさまざまな物が値上がりをして、中小企業は 高くなった 分を価格になかなか転嫁を出来ない状況が続いた（建材・家具、窯業・土石製品卸売）
5位	乱	戩乱 だけでなく、政治の 乱れ や常識の 乱れ が際立った年であった（機械製造）
		世の中が 乱れ ている（専門サービス）

調査先企業の属性

	社数
規模別	
大企業	125
中小企業	830
うち小規模企業	339

注：母数は、有効回答企業955社

	社数
業界別	
農・林・水産	12
金融	6
建設	119
不動産	53
製造	247
卸売	229
小売	54
運輸・倉庫	52
サービス	180
その他	3
合計	955

	社数
地域別	
北海道	47
東北	74
北関東	91
南関東	265
北陸	39
東海	106
近畿	158
中国	67
四国	24
九州	84
合計	955

企業規模区分：中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】伊藤 由紀、池田 直紀、石井 ヤニサ

03-5919-9343（直通） keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。